

書 評 と 紹 介

櫻井幸男著

『現代イギリス経済と 労働市場の変容

サッチャーからブレアへ』

評者：田口 典男

はじめに

イギリス経済は、長い間、典型的な先進国病に罹った「悪例」として紹介され、もはや日本経済が見習うべき「モデル」ではなく、反面教師としての位置づけしか与えられていなかった。しかし、1979年のサッチャー登場以来、紆余曲折はあったが、イギリス経済社会が活力ある姿を見せるにつれて、イギリス経済は再びわれわれの「モデル」として高く評価されるようになった。具体的には、市場原理、規制緩和、民営化、雇用の流動化などをキーワードとした小泉内閣のすすめる「構造改革」の多くは、サッチャー以降の経済改革を「モデル」としているのである。

このような時期に出版された本書には、イギリス経済の再生要因の本格的な分析が求められている。本書では、1980年以降のイギリス経済は新しい資本蓄積様式を確立したと位置づけ、このような要求に対して正面から応えようとしている。すなわち、本書はイギリス経済の再生要因を企業の生産性上昇と規定し、「生産性上昇の改善はどのような資本蓄積様式で行われ、どのような企業活動が行われたのかを解明する

こと」(「はじめに」)を狙いとしている。

本書は、イギリス企業の生産性上昇要因として、イギリス独特な2つの資本蓄積様式とフレキシブルな雇用形態という3点を指摘している。イギリス独特な2つの資本蓄積様式とは、1980年代初期の「雇用者減少による生産性上昇」と1980年代後半の「対英直接投資による生産性上昇」によって形成されたものである。これらの3つの生産性上昇要因を検討するとともに、これらの要因が労働市場、労働組合、国民生活にどのような影響を与えているかを分析している。

1 本書の構成

本書は、以下のような4部7章から構成されている。

第 部 イギリスの資本蓄積

第 1 章 1980年以降の生産性上昇と資本蓄積

第 部 イギリスの労働市場

第 2 章 労働市場の構造的変化

第 3 章 女性労働市場分析

第 部 労働側の力の衰退とフレキシビリティ

第 4 章 1979年以降のイギリス労働組合の後退

第 5 章 労働のフレキシビリティと生産性上昇

第 6 章 非標準雇用形態の発展

第 部 資本蓄積の国民生活への影響

第 7 章 貧困化と世帯変動

第 部「イギリスの資本蓄積」では、1980年以降のイギリス製造業企業の生産性上昇をイギ

リス資本主義の質的転換と捉え、生産性上昇の要因として2つの資本蓄積様式を指摘している。第 部「イギリスの労働市場」では、1980-90年代の労働市場の構造的変化について述べている。第 部「労働側の力の後退とフレキシビリティ」では、労働組合のパワーの後退とその後退を前提とした労働のフレキシビリティの増大について述べている。第 部「資本蓄積の国民生活への影響」では、第1の資本蓄積様式の展開と労働のフレキシビリティが、ワークレス世帯を増加させるとともに、世帯間の貧富の格差を増大させていることを指摘している。

2 本書の内容

第 部の第1章は、1980年代のイギリス経済の生産性上昇を検証し、第1の資本蓄積様式として80年代初期の製造業企業の生産性上昇を、また第2の資本蓄積様式として80年代後半の対英直接投資の急増を指摘している。第1の資本蓄積様式としての1980-83年不況期における製造業企業の生産性上昇は、従来の「投資拡大 産出高増加 生産性上昇」というメカニズムではなく、「産出高停滞 雇用者の減少 生産性上昇」というメカニズムによって引き起こされた。このような資本蓄積様式は、生産性の低い企業の倒産や外注化・事業所削減によってすすめられると同時に、雇用者の大量削減によって1人あたりの労働生産性を上昇させ、競争力をつけるメカニズムである。第2の資本蓄積様式とは、1980年代後半の製造業部門を中心とした対英直接投資の拡大を媒介とした、「外国資本の参入・資本投下 雇用増加 イギリス企業を上回る生産性上昇 産出高増加 資本蓄積の拡大 産出高シェアの拡大」というメカニズムである。

第 部の第2章は、1980年代の資本蓄積様式

が労働市場に与える影響を述べている。1970年代以降のイギリス労働市場の特徴は、サービス経済化にともなう、製造業雇用の大幅な減少とサービス部門雇用の増加である。さらに、1980年代の労働市場において、製造業雇用の絶対的減少、男性就業者・就業率の減少、男性失業者の増大、男性非経済活動者（労働市場からの退出者）の増加などの変化が起きている。このような変化は、不況期における一時的な現象ではなく、第1の資本蓄積様式のもとですすめられた製造業の縮小＝ネガティブな「脱工業化」に構造的な要因があると述べている。

第 部の第3章は、多くの統計資料を使い、1980年代以降の女性就業者の特質を析出しようとしている。分析方法として、女性就業者の動向を景気循環、年齢別、子供の有無、子供の年齢別、既婚・未婚別、雇用形態別、産業別、職種別、資格別（学歴別）、性別に検討し、従来の認識とは異なる特質を析出している。非常に多岐な分析のために、その全てを紹介することはできないが、女性就業者の特質を一つだけ紹介しておきたい。女性就業者に対する従来の認識では、「既婚女性はパートタイム雇用が一般的である」と捉えられてきたが、本章では、1980年代後半以降は既婚女性がフルタイム雇用に、また未婚女性がパートタイム雇用に集中する傾向を指摘している。

第 部の第4章は、1980年以降の労働組合のパワーの後退とその要因について述べている。1980年以降のイギリス労使関係は、「1980年代初頭の不況による組合員の減少・組合組織率の低下 1980年代後半の組合否認や未承認による労働組合の存在の低下 団体交渉にカバーされている雇用者割合の低下 伝統的労使関係の崩壊過程」という図式に示される。組合員減少・組合組織率低下に対して、労働組合は大規模労働組合の合同による「スーパーユニオン」を形

成し、労働組合パワーの低下や組合財政の危機に対処しようとした。労働組合パワーの後退要因として、雇用主の組合否認と法的規制によるクローズド・ショップ規制・撤廃が考えられるが、この2つの要因は組合員減少には大きな役割は果たしていない。組合員減少は、「景気循環要因」に最も強く影響されていると述べている。

第部の第5章は、労働のフレキシビリティが1980年以降のイギリス企業の生産性上昇にどれほど有効であったかを検討している。第1と第2の資本蓄積様式に加えて、労働のフレキシビリティはイギリス企業の生産性を上昇させ、競争力を回復させる第3の手段である。本章では、アトキンソンの「フレキシブルな企業」モデルが、イギリス企業でどの程度普及し、有効性をもっているのかを検討している。「フレキシブルな企業」モデルによれば、企業は「中核」労働者には機能的フレキシビリティ（労働の多面的・多機能的な働き）を要求し、「周辺」労働者には数量的フレキシビリティ（雇用調整）を要求している。しかし、イギリス企業では機能的フレキシビリティは低下しているため、「フレキシブルな企業」モデルとは乖離していると述べている。

第部の第6章は、数量的フレキシビリティの指標となる、パートタイム労働の動向を中心に述べている。パートタイム雇用は景気循環の雇用調整弁といわれてきたが、1980年代以降のイギリスではパートタイム雇用に対する景気循環の影響は小さく、構造的・長期的趨勢としてパートタイム雇用が増加している。パートタイム雇用、自営業、テンポラリー雇用などの周辺労働形態が増加し、イギリス企業にとって数量的フレキシビリティが増していることを示している。

第部の第7章は、第1の資本蓄積様式の展

開と労働のフレキシビリティが国民生活の不平等化と貧困化をもたらしていることを指摘している。第1の資本蓄積様式が、大量の失業者や長期失業者を生み出し、ワークレス世帯とりわけ「子供がいる」ワークレス世帯を増加させている。また、景気循環にかかわらず、「就業者と非活動者」世帯が減少し、「全員就業者」世帯が増加し、世帯間で貧富の格差が拡大している。1980年代以降のイギリス社会では、世帯間の収入格差は拡大し、不平等が増大するとともに、貧困層が増えていることを指摘している。

3 書評

1980年代以降のイギリス経済再生の要因を解明することは、イギリス経済を研究対象としている多くの人々が願うところである。本書は、イギリス経済の再生要因の解明を積極的におこなおうとしている点に関して、高く評価することができる。とりわけ、1980年を画期とするイギリス経済の質的転換の原動力となった1980年代の2つの資本蓄積様式と労働のフレキシビリティの指摘は、今後のイギリス経済研究および労使関係研究に大きな影響を与えることとなるだろう。また、製造業企業の発展・衰退が経済成長率や国民生活水準に大きな影響を与えるという認識のもとに、イギリス経済の再生要因として製造業企業の生産性上昇を最も重視している点は、イギリス経済に対する著者の歴史的認識の正しさを証明している。さらに、イギリス経済の質的転換が労働市場、労働組合、国民生活に与える影響を分析することによって、質的転換の内容が明確にされている。上記のように、本書は1980年以降のイギリス経済研究および労使関係研究を大きく前進させ、今後の研究には欠かせないものとなっているが、以下いくつかの不明瞭な点を指摘しておきたい。

第1に、本書はイギリス企業の生産性上昇要

因として、1980年代の2つの資本蓄積様式と労働のフレキシビリティの3つを指摘しているが、これらの相互関係が必ずしも明確ではない。本書の構成として、長年の論文を纏められたという点を考慮しなければならないが、第1章で第1と第2の資本蓄積様式が述べられ、第5章で労働のフレキシビリティが述べられていることも、3つの生産性上昇要因の相互関係の理解を難しくしている。また、第1の資本蓄積様式である不況期における「産出高停滞 雇用者の大量削減 生産性上昇」は、イギリスにおける従来の資本蓄積様式とは異なるということではできるが、イギリス独特なものと位置づけて良いのだろうかという疑問が残る。

第2に、2つの資本蓄積様式と労働のフレキシビリティが労働市場、労働組合、国民生活に与える影響を強調したために、イギリス経済社会の全体像を掴むことを難しくしている。さらに、全体像を掴むことを難しくしている原因は、統計資料による数字的な分析が多く、背景や諸要因を明らかにしていないことにもある。例えば、女性雇用者の増加に関して、先進諸国共通の側面とイギリス的特質すなわち第1の資本蓄積様式が生み出した女性雇用者の特質を析出しようとしているが、女性雇用者増加の要因・背景が明確ではないために、その目的は十分に達成されていない。

第3に、フレキシビリティは包含する内容が多面的・多面的であり「曖昧さ」をもっている」と述べるに止まり、フレキシビリティの位置づけを明確にしていない。したがって、イギリス資本主義における生産性上昇のための第3の要

因としての位置づけも「曖昧さ」をもつものとなっている。「フレキシブルな企業」モデルにおける数量的フレキシビリティ＝パートタイム雇用を中心とする非標準雇用形態については詳細に記述されているが、機能的フレキシビリティの展開が十分に説明されていない。すなわち、熟練労働の不足という理由だけで、機能的フレキシビリティがイギリス企業では低下していると判断することは難しいのではあるまいか。

第4に、組合員減少要因について、「景気循環要因」と「産業・就業構造の変化」を重視しているが、評者には少し物足りない感がある。組合員減少が「景気循環要因」にあるとすれば、景気回復期には組合員が再び増加することになり、「産業・就業構造の変化」にあるとすれば、組合員の動向は産業構造と就業構造に規定されることになる。組合員の動向は、景気循環要因や産業・就業構造の変化に加えて、労働政策、経営方針、労働組合組織、労働者意識、職場環境など労使関係を取り巻く諸要因の分析をおこなう必要がある。

著者の積極的な立論に刺激されて、いくつかの不明瞭な点を提示した。しかし、1980年を画期とするイギリス経済の質的転換をダイナミックに描き、イギリス労使関係研究を一步進めた貢献をいささかも減じるものではないことは明記しておきたい。

(櫻井幸男著『現代イギリス経済と労働市場の変容 - サッチャーからブレアへ -』青木書店、2002年2月、11+390頁、定価5200円+税)

(たぐち・のりお 岩手大学人文社会科学部教授)